



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 千田 吉裕 (TEL) 045(548)5957
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	335,886	4.3	8,601	0.3	13,861	2.9	7,899	△0.3
24年3月期	321,954	25.4	8,579	34.6	13,467	29.6	7,920	34.0

(注) 包括利益 25年3月期 7,926百万円 (△0.2%) 24年3月期 7,943百万円 (34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	310.67	—	11.2	9.5	2.6
24年3月期	311.59	—	12.4	10.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	149,734	73,573	49.1	2,892.22
24年3月期	140,915	67,277	47.7	2,646.73

(参考) 自己資本 25年3月期 73,573百万円 24年3月期 67,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,012	△6,222	△4,240	24,217
24年3月期	21,645	△4,916	△4,553	24,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,525	19.3	2.4
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,525	19.3	2.2
26年3月期 (予想)		30.00		30.00	60.00		18.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	179,000	6.9	4,100	1.2	6,200	△6.5	3,400	△18.4	133.71
通 期	359,000	6.9	10,000	16.3	14,000	1.0	8,200	3.8	322.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー 社（ ） 、 除外 ー 社（ ） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,472,485株	24年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	25年3月期	34,051株	24年3月期	53,514株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,426,955株	24年3月期	25,419,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	226,592	2.5	1,008	△23.7	4,515	21.0	3,992	30.9
24年3月期	221,124	26.5	1,322	△0.7	3,730	23.4	3,049	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	157.00	—
24年3月期	119.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	121,094	56,957	47.0	2,239.02
24年3月期	114,452	54,564	47.7	2,146.62

(参考) 自己資本 25年3月期 56,957百万円 24年3月期 54,564百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、新政権による経済対策等に対する期待感から一部に明るさを取り戻しているものの、依然として厳しい国内の雇用情勢、引き続き懸念される欧州の債務危機や新興国経済の景気減速等を受け、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、事業の質的強化や効率的な事業運営、変化にスピードをもって対応できる体制づくりを目的とし、平成25年4月1日付の販売子会社6社の統合を推進してまいりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ドラッグ・調剤事業

(概要)

「おもてなしNo.1になる」ことをコーポレートスローガンとした販売促進や店舗運営における諸施策の展開により、既存店売上高は堅調に推移し、また、株式会社コダマの子会社化や株式会社ABCドラッグの事業譲受、引き続き好調な調剤事業の実績が寄与したことにより、売上高は299,994百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は10,209百万円（同3.8%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に80店舗を出店（株式会社ABCドラッグからの譲受店舗12店舗を含む）、33店舗の退店を行い、また株式会社コダマを子会社としたことにより同社の84店舗を加えた結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,261店舗となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	2	292	30	—	—	—	—	324	(60)
	出店	—	31	1	—	—	—	—	32	(2)
	退店	1	10	—	—	—	—	—	11	(4)
	期末	1	313	31	—	—	—	—	345	(58)
セガミメディアクス株式会社	期首	—	67	11	134	56	22	91	381	(68)
	出店	—	3	—	11	2	—	5	21	(2)
	退店	—	1	—	2	2	1	1	7	(—)
	期末	—	69	11	143	56	21	95	395	(70)
株式会社ジップドラッグ	期首	—	—	176	53	—	—	—	229	(53)
	出店	—	—	13	6	—	—	—	19	(3)
	退店	—	—	7	1	—	—	—	8	(1)
	期末	—	—	182	58	—	—	—	240	(55)
株式会社ライフオート	期首	—	—	—	158	16	—	—	174	(21)
	出店	—	—	—	2	1	—	—	3	(—)
	退店	—	—	—	3	—	—	—	3	(3)
	期末	—	—	—	157	17	—	—	174	(18)
株式会社スズラン薬局	期首	22	—	—	—	—	—	—	22	(15)
	出店	4	—	—	—	—	—	—	4	(—)
	退店	2	—	—	—	—	—	—	2	(1)
	期末	24	—	—	—	—	—	—	24	(14)
株式会社コダマ	期首	5	79	—	—	—	—	—	84	(6)
	出店	1	—	—	—	—	—	—	1	(—)
	退店	—	2	—	—	—	—	—	2	(—)
	期末	6	77	—	—	—	—	—	83	(6)
当社グループ計	期首	29	438	217	345	72	22	91	1,214	(223)
	出店	5	34	14	19	3	—	5	80	(7)
	退店	3	13	7	6	2	1	1	33	(9)
	期末	31	459	224	358	73	21	95	1,261	(221)

- (注) 1. (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。
2. 株式会社コダマの期首店舗数は、平成24年11月1日現在の店舗数を記載しております。

(商品販売状況)

医薬品につきましては、風邪薬をはじめとする一般用医薬品(大衆薬)の不振を好調な調剤事業によりカバーし、売上高は92,979百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。化粧品につきましては、中価格帯商品やライトカウンセリングによる付加価値型商品の販売が寄与し売上高は89,812百万円(同4.8%増)となりました。健康食品、衛生品、日用雑貨、食品につきましては、全般的に底堅く推移し、売上高はそれぞれ9,940百万円(同4.4%増)、37,309百万円(同8.6%増)、42,334百万円(同6.4%増)、27,616百万円(同8.3%増)となりました。

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		
		平成24年3月期		平成25年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグ・ 調剤事業	医薬品	87,867	31.1	92,979	31.0	105.8
	O T C	51,481	18.2	53,307	17.8	103.5
	調剤	36,386	12.9	39,671	13.2	109.0
	化粧品	85,743	30.3	89,812	29.9	104.8
	健康食品	9,521	3.4	9,940	3.3	104.4
	衛生品	34,344	12.1	37,309	12.4	108.6
	日用雑貨	39,772	14.1	42,334	14.1	106.4
	食品	25,504	9.0	27,616	9.2	108.3
小計	282,755	100.0	299,994	100.0	106.1	
卸・介護	39,199	—	35,892	—	91.6	
合計	321,954	—	335,886	—	104.3	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取り扱い品目の変化に対応するため、商品区分を見直しております。

②卸売事業

既存取引先の扱い品目拡大や新規取引先が増加したものの、主要卸売先でありました株式会社コダマの子会社化に伴い、売上高は34,157百万円(前連結会計年度比9.9%減)、営業利益は295百万円(同30.7%減)となりました。

③介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。新規施設の開設等により売上高は1,734百万円(前連結会計年度比35.3%増)となりましたが、サービス付き高齢者専用住宅「あおぞら」の開設を含む営業強化のための先行投資等により営業損失は前年同期比29百万円増の148百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は335,886百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益は8,601百万円(同0.3%増)、経常利益13,861百万円(同2.9%増)、当期純利益7,899百万円(同0.3%減)となりました。

④次期の見通し

平成26年3月期の見通しにつきましては、不安定な海外の景気動向の長期化や、厳しい雇用や所得の伸び悩みに対する不安から消費マインドは依然弱含みで推移すると思われ、消費環境は引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループは、平成25年4月の販売子会社統合を中心としたグループ組織の再編成により、中核事業であるドラッグストア事業・調剤事業に関する営業機能を株式会社ココカラファインヘルスケアに集約しております。さらにドラッグストア事業をお客様のニーズ別に都市型・住宅地型・郊外型の3分類に再編成し、きめ細やかなマーチャンダイジングを実践し、より一層の「おもてなし」を追及してまいります。

新規出店につきましては74店舗を、退店は28店舗を計画しております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高359,000百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益10,000百万円(同16.3%増)、経常利益14,000百万円(同1.0%増)、当期純利益8,200百万円

(同3.8%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

		連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期 連結累計期間	(ご参考) 前年同四半期実績 (A) 平成24年9月期	167,406	4,049	6,631	4,164
	業績予想 (B) 平成25年9月期	179,000	4,100	6,200	3,400
	増減額 (B-A)	11,593	51	△431	△764
	増減率 (%)	6.9	1.2	△6.5	△18.4
通期	(ご参考) 前期実績 (A) 平成25年3月期	335,886	8,601	13,861	7,899
	業績予想 (B) 平成26年3月期	359,000	10,000	14,000	8,200
	増減額 (B-A)	23,113	1,398	138	300
	増減率 (%)	6.9	16.3	1.0	3.8

(参考) 1株当たり当期純利益 322.49円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、149,734百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,819百万円増加しました。主な要因は、流動資産が2,987百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計が3,977百万円増加、投資その他の資産が1,854百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、76,161百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,522百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が2,927百万円増加、退職給付引当金が618百万円増加したものの、負ののれんが1,167百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、73,573百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,296百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,652百万円、当連結会計年度における当期純利益7,899百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24,217百万円（前連結会計年度比419百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,012百万円（前連結会計年度比11,632百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13,279百万円に対して、主な増加要因として売上債権の減少額1,716百万円、非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,741百万円があったものの、減少要因として、仕入債務の減少額2,146百万円、たな卸資産の増加2,598百万円、法人税等の支払額5,350百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は6,222百万円（前連結会計年度比1,306百万円の増加）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出4,436百万円、無形固定資産の取得による支出441百万円、敷金の差入による支出746百万円、差入保証金の差入による支出991百万円、事業譲受による支出420百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は4,240百万円（前連結会計年度比312百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の増加額400百万円、長期借入金の返済による支出2,216百万円、社債の償還による支出400百万円、配当金の支払額1,652百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	53.7	57.7	49.9	47.7	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	41.4	36.7	47.0	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.2	0.7	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.7	327.4	129.5	742.6	394.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、合わせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを利益配分の基本方針としております。当社の当期業績は堅調に推移しましたので、1株につき30円(年間60円)の期末配当を実施することを予定しております。

	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期	期末	合計
平成25年3月期	30円00銭	30円00銭	60円00銭
平成26年3月期予想	30円00銭	30円00銭	60円00銭

なお、内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM&Aへの投資に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期限	関連する法令
医薬品販売業許可	6年	薬事法
薬局開設許可	6年	〃
保険薬局指定	6年	健康保険法
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法
高度管理医療機器	6年	薬事法
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法
訪問介護(介護予防)指定	6年	〃
特定福祉用具販売(介護予防)	6年	〃

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期限	関連する法令
福祉用具貸与	6年	介護保険法
特定施設入居者生活介護	6年	〃
通所介護（予防介護）	6年	〃
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃
短期入所（介護予防）	6年	〃
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法

②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくとも、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。また、医薬品のネット販売が事実上解禁されたことにより、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様・患者様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧P B（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかつたり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じ

る場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ライフライン（医療機関）の一翼を担う調剤薬局・ドラッグストアを中核事業とする当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症の流行に備えて、お客様、患者様や従業員の人命、安全を確保した上で、地域及び社会への責任を果たすため、感染症流行時における営業継続への対策を講じていますが、感染拡大や蔓延状況に応じて、営業時間の短縮や、営業店舗の限定等の措置をとる可能性があり、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫介護事業について

介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。また、人を対象とした事業であるため、施設内での事故やインフルエンザ等伝染性の病気の発生又は食中毒等の事故が発生した場合、さまざまな対策は講じていますが、営業継続が不能となる可能性もあります。加えて介護福祉士・看護師・ケアマネージャーなどの資格をもった専門職員が不足するリスクがありその場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社および関連会社2社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当連結会計年度においては、平成24年11月1日付にて株式会社コダマの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、平成25年2月20日付にて、インターネット通販事業を運営する株式会社ココカラファインOECを設立いたしました。

当社の子会社である株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフォート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社は、平成25年4月1日付にて合併し、存続会社であるセガミメディクス株式会社の商号を株式会社ココカラファインヘルスケアへ変更いたしました。また、当社の子会社であるSOファーマ株式会社は、平成25年4月1日付にて株式会社ココカラファインネクストへ商号を変更いたしました。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグ・調剤事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売

主要会社：株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフォート、株式会社スズラン薬局、株式会社コダマ

（卸売事業）

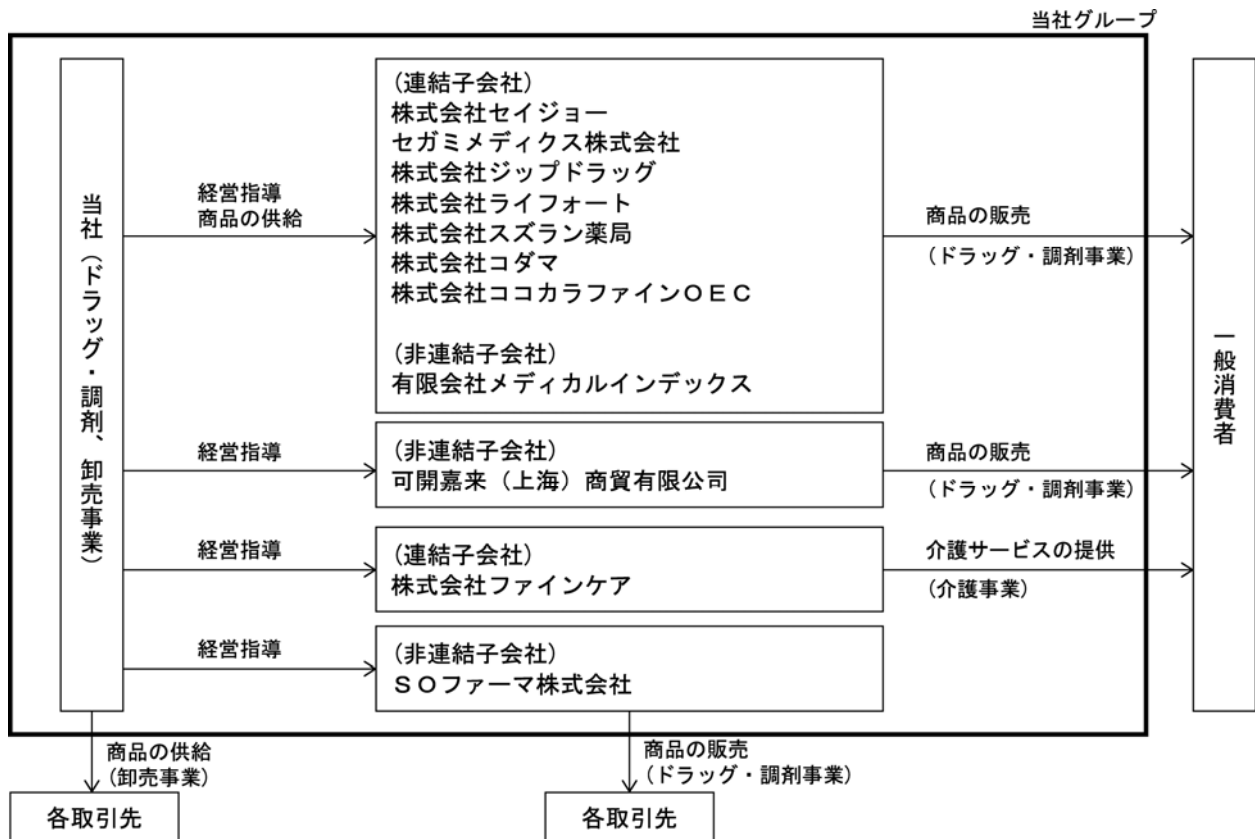
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給等

主要会社：当社

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社ファインケア



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

①経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する。

②コーポレートスローガン

おもてなしNo. 1になる。

③ミッション（社会的使命）

- ・地域社会のヘルスケアネットワークを構築する
- ・社会に必要とされる優れた人財を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成28年3月期に連結売上高5,000億円、連結経常利益200億円を掲げております。この目標を達成するため、以下の中期重点計画に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次世代型ドラッグストアビジネスの創造を行うため、日本一質の高い企業に相応しい企業体質を構築し、ココカラファインのコーポレートブランド確立を図るとともに、高成長を実現するグループ運営体制の構築、社会から必要とされる人財の育成に力を注ぎ、業態間競争に勝ち抜く収益力を強化することを中期経営ビジョンに掲げ、以下の項目を中期事業戦略として、グループ一丸となって取り組んでおります。

- ①ドラッグストア事業と調剤事業の収益基盤増強
- ②グループ運営体制の強化と企業品質の向上
- ③地域医療との連携強化
- ④事業領域の拡大
- ⑤東アジア事業開発

(4) 会社の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

また、ドラッグストア業界は成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で従来の同業者間競争に加えて異業態を交えた競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きが活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。物販だけでなく健康サービスを総合的に提供する「おもてなしNo. 1」として、地域社会に貢献しCSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	24,217
売掛金	13,856	12,402
有価証券	700	—
たな卸資産	※1 36,125	※1 40,757
繰延税金資産	1,719	1,814
未収入金	7,694	7,699
その他	1,654	1,787
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	85,692	88,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 11,851	※2 12,971
土地	10,949	11,161
リース資産(純額)	※2 1,165	※2 1,243
その他(純額)	※2 2,335	※2 3,245
有形固定資産合計	26,302	28,621
無形固定資産		
のれん	1,004	2,090
リース資産	50	2
その他	1,342	1,962
無形固定資産合計	2,397	4,056
投資その他の資産		
差入保証金	9,124	9,982
敷金	11,343	12,155
繰延税金資産	3,516	3,646
その他	※3 2,791	※3 2,800
貸倒引当金	△253	△207
投資その他の資産合計	26,523	28,377
固定資産合計	55,223	61,054
資産合計	140,915	149,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,492	51,306
短期借入金	4,200	4,800
リース債務	348	479
未払法人税等	2,545	2,676
賞与引当金	1,787	1,808
ポイント引当金	1,346	1,383
その他	6,992	8,183
流動負債合計	67,710	70,638
固定負債		
リース債務	665	685
退職給付引当金	2,568	3,187
負ののれん	1,167	—
その他	1,526	1,649
固定負債合計	5,927	5,522
負債合計	73,638	76,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,438
利益剰余金	31,867	38,084
自己株式	△92	△59
株主資本合計	67,194	73,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	110
その他の包括利益累計額合計	82	110
純資産合計	67,277	73,573
負債純資産合計	140,915	149,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	321,954	335,886
売上原価	242,468	250,834
売上総利益	79,486	85,052
販売費及び一般管理費	※1 70,906	※1 76,451
営業利益	8,579	8,601
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	14	14
発注処理手数料	1,087	1,151
受取家賃	744	792
仕入割引	1,232	1,513
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	835	848
営業外収益合計	5,165	5,572
営業外費用		
支払利息	29	25
賃貸費用	181	228
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	65	45
営業外費用合計	277	312
経常利益	13,467	13,861
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 7
還付消費税等	※3 2,415	※3 366
移転補償金	—	46
その他	16	—
特別利益合計	2,432	420
特別損失		
賃貸借契約解約損	233	183
固定資産除却損	※4 67	※4 41
関係会社株式売却損	122	—
減損損失	※5 970	※5 759
災害義援金等	40	5
その他	67	12
特別損失合計	1,502	1,002
税金等調整前当期純利益	14,397	13,279
法人税、住民税及び事業税	5,073	5,328
過年度法人税等	※6 1,106	※6 168
法人税等調整額	296	△116
法人税等合計	6,476	5,380
少数株主損益調整前当期純利益	7,920	7,899
少数株主利益	—	—
当期純利益	7,920	7,899

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,920	7,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	27
その他の包括利益合計	※1 23	※1 27
包括利益	7,943	7,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,943	7,926
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	34,419	34,419
当期変動額		
自己株式の処分	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	34,419	34,438
利益剰余金		
当期首残高	25,217	31,867
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,652
当期純利益	7,920	7,899
連結範囲の変動	—	△30
当期変動額合計	6,649	6,217
当期末残高	31,867	38,084
自己株式		
当期首残高	△91	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	34
当期変動額合計	△1	33
当期末残高	△92	△59
株主資本合計		
当期首残高	60,545	67,194
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,652
当期純利益	7,920	7,899
連結範囲の変動	—	△30
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	6,648	6,269
当期末残高	67,194	73,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	82	110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	82	110
純資産合計		
当期首残高	60,605	67,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,652
当期純利益	7,920	7,899
連結範囲の変動	—	△30
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	6,671	6,296
当期末残高	67,277	73,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,397	13,279
減価償却費及びその他の償却費	3,381	3,741
減損損失	970	759
災害義援金等	40	5
のれん及び負ののれん償却額	△956	△763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	9
受取利息及び受取配当金	△98	△99
支払利息	29	25
固定資産売却損益 (△は益)	1	△1
固定資産除却損	67	41
固定資産受贈益	△217	△214
賃貸借契約解約損	233	183
関係会社株式売却損益 (△は益)	122	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,032	1,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,935	△2,598
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,682	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,225	△2,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	295
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	197	37
その他	2,247	886
小計	28,198	15,330
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△6,505	△5,350
災害義援金等の支払額	△40	△5
移転補償金の受取額	—	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,645	10,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	—
定期預金の払戻による収入	146	403
投資有価証券の取得による支出	△3	0
投資有価証券の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△3,272	△4,436
有形固定資産の売却による収入	13	56
無形固定資産の取得による支出	△357	△441
敷金の差入による支出	△756	△746
敷金の回収による収入	800	343
差入保証金の差入による支出	△1,197	△991
差入保証金の回収による収入	408	243
関係会社株式の取得による支出	△339	△110
事業譲受による支出	—	※3 △420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △127	※2 △155
貸付けによる支出	△228	△30
その他	8	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△6,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,190	400
長期借入金の返済による支出	△582	△2,216
社債の償還による支出	△200	△400
リース債務の返済による支出	△309	△423
配当金の支払額	△1,269	△1,652
その他	△1	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,553	△4,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,175	△450
現金及び現金同等物の期首残高	12,461	24,637
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,637	※1 24,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株セイジョー

セガミメディクス株

株ジップドラッグ

株ライフオート

株ファインケア

株スズラン薬局

株コダマ

株ココカラファインOEC

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称等

SOファーマ株

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

持分法非適用の非連結子会社数 3社及び関連会社数 2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

SOファーマ株

可開嘉来(上海)商貿有限公司

SEIJO FAR EAST LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ②たな卸資産
商品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。
- ④投資その他の資産(その他一長期前払費用)
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ③ポイント引当金
ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。
- ④退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。
なお、数理計算上の差異については、㈱セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス㈱は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。
また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	36,125百万円	40,757百万円
合計	36,125百万円	40,757百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,590百万円	30,488百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	663百万円	557百万円
出資金	9百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,674百万円	2,933百万円
役員報酬	453百万円	475百万円
給料	27,236百万円	29,532百万円
賞与	1,663百万円	1,746百万円
賞与引当金繰入額	1,717百万円	1,724百万円
退職給付費用	568百万円	691百万円
法定福利費	3,486百万円	3,882百万円
賃借料	18,132百万円	19,454百万円
減価償却費	3,233百万円	3,541百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却益		
その他	0百万円	7百万円
合計	0百万円	7百万円

※3 還付消費税等は消費税等の更正の請求に伴う還付額等であります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	50百万円	17百万円
その他	17百万円	23百万円
合計	67百万円	41百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東・甲信越地区	店舗	建物及び構築物、土地、その他	392
東海地区	店舗	建物及び構築物、その他	114
関西地区	店舗	建物及び構築物、その他	195
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	148
四国地区	店舗	建物及び構築物、その他	8
九州・沖縄地区	店舗	建物及び構築物、その他	110
合 計			970

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額970百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	477百万円
土地	316百万円
その他	176百万円
計	970百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	24
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	486
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	56
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	140
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	37
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	14
合 計			759

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗や介護施設を基本単位とし、グループピングしております。その結果、市場価値の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額759百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	321百万円
土地	243百万円
その他	194百万円
計	759百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

※6 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31百万円	43百万円
税効果調整前	31百万円	43百万円
税効果額	△8百万円	△16百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	27百万円
その他の包括利益合計	23百万円	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,976	538	—	53,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,514	545	20,008	34,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加545株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、自己株式の譲渡によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少8株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	762	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	23,947百万円	24,217百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10百万円	—百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	700百万円	—百万円
現金及び現金同等物	24,637百万円	24,217百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)スズラン薬局(平成23年10月1日現在)

流動資産	1,461百万円
固定資産	527百万円
のれん	490百万円
流動負債	△1,379百万円
固定負債	△614百万円
(株)スズラン薬局株式の取得価額	487百万円
(株)スズラン薬局の現金及び現金同等物	△359百万円
差引：(株)スズラン薬局取得による支出	127百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(株)コダマ(平成24年11月1日現在)

流動資産	3,819百万円
固定資産	2,337百万円
のれん	1,159百万円
流動負債	△3,212百万円
固定負債	△3,076百万円
(株)コダマの株式の取得価額	1,026百万円
(株)コダマ現金及び現金同等物	△870百万円
差引：(株)コダマ取得による支出	155百万円

※3 事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(事業譲受)

(株)ABCドラッグ(平成24年9月1日現在)

流動資産	179百万円
固定資産	326百万円
のれん	211百万円
流動負債	△297百万円
固定負債	—
事業の譲受の対価	420百万円
(株)ABCドラッグの現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	420百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給等を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	282,755	37,917	1,281	321,954	—	321,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	282,755	37,917	1,281	321,954	—	321,954
セグメント利益	9,831	426	△119	10,138	—	10,138
セグメント資産	113,475	6,732	1,124	121,333	—	121,333
その他の項目						
減価償却費	3,199	—	10	3,209	—	3,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,001	—	149	5,150	—	5,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成23年10月1日の㈱スズラン薬局の子会社化に伴う増加額826百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	299,994	34,157	1,734	335,886	—	335,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	299,994	34,157	1,734	335,886	—	335,886
セグメント利益	10,209	295	△148	10,356	—	10,356
セグメント資産	124,079	4,724	3,030	131,833	—	131,833
その他の項目						
減価償却費	3,502	—	25	3,528	—	3,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,776	—	923	8,699	—	8,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成24年4月1日の㈲リハワークス、㈲元気の合併に伴う増額123百万円、平成24年9月1日の㈲ABCドラッグのドラッグ・調剤事業の譲り受けに伴う増額33百万円、平成24年11月1日の㈲コダマの子会社化に伴う増額2,210百万円を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	321,954	335,886
「その他」の区分の売上高	—	—
連結財務諸表の売上高	321,954	335,886

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,138	10,356
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	12
全社費用	△1,558	△1,767
連結財務諸表の営業利益	8,579	8,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,333	131,833
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	△674
全社資産	19,582	18,575
連結財務諸表の資産合計	140,915	149,734

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,209	3,528	—	—	27	34	3,236	3,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,150	8,699	—	—	43	86	5,194	8,786

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,646円73銭	2,892円22銭
1株当たり当期純利益金額	311円59銭	310円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,920	7,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,920	7,899
普通株式の期中平均株式数(株)	25,419,368	25,426,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,277	73,573
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,277	73,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,418,971	25,438,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,041	17,800
売掛金	29,397	29,666
商品	—	40
前払費用	20	30
繰延税金資産	100	71
未収入金	3,775	4,638
関係会社預け金	8,155	12,638
その他	147	369
流動資産合計	60,639	65,255
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38	37
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	18	15
リース資産（純額）	17	34
建設仮勘定	1	201
有形固定資産合計	78	291
無形固定資産		
商標権	1	2
ソフトウェア	359	1,095
無形固定資産合計	361	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	160	160
関係会社株式	53,108	54,155
関係会社出資金	9	9
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	8	25
その他	83	96
投資その他の資産合計	53,373	54,450
固定資産合計	53,813	55,839
資産合計	114,452	121,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,209	46,116
短期借入金	4,200	4,800
未払金	4,186	5,599
リース債務	5	11
未払費用	138	172
未払法人税等	221	85
未払消費税等	28	11
預り金	19	35
関係会社預り金	4,520	6,917
賞与引当金	98	99
ポイント引当金	—	2
その他	29	28
流動負債合計	59,658	63,879
固定負債		
リース債務	12	26
受入保証金	163	176
退職給付引当金	20	33
その他	31	21
固定負債合計	229	257
負債合計	59,887	64,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,807	47,826
資本剰余金合計	48,057	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,600	7,939
利益剰余金合計	5,600	7,939
自己株式	△92	△59
株主資本合計	54,564	56,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	54,564	56,957
負債純資産合計	114,452	121,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	221,124	226,592
売上原価	217,297	222,377
売上総利益	3,826	4,214
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	63	163
役員報酬	196	206
給料	1,082	1,274
賞与	74	90
賞与引当金繰入額	98	99
退職給付費用	22	31
法定福利費	167	205
賃借料	122	154
租税公課	68	74
減価償却費	115	149
その他	491	755
販売費及び一般管理費合計	2,504	3,205
営業利益	1,322	1,008
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	2,088	3,192
仕入割引	1,232	1,513
その他	195	188
営業外収益合計	3,548	4,920
営業外費用		
支払利息	20	13
売上割引	1,118	1,394
その他	1	6
営業外費用合計	1,139	1,413
経常利益	3,730	4,515
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
災害義援金等	0	—
特別損失合計	4	—
税引前当期純利益	3,726	4,515
法人税、住民税及び事業税	706	510
法人税等調整額	△29	12
法人税等合計	676	523
当期純利益	3,049	3,992

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	47,807	47,807
当期変動額		
自己株式の処分	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	47,807	47,826
資本剰余金合計		
当期首残高	48,057	48,057
当期変動額		
自己株式の処分	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	48,057	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,821	5,600
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,652
当期純利益	3,049	3,992
当期変動額合計	1,778	2,339
当期末残高	5,600	7,939
利益剰余金合計		
当期首残高	3,821	5,600
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,652
当期純利益	3,049	3,992
当期変動額合計	1,778	2,339
当期末残高	5,600	7,939
自己株式		
当期首残高	△91	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	34
当期変動額合計	△1	33
当期末残高	△92	△59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	52,787	54,564
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,652
当期純利益	3,049	3,992
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	1,777	2,392
当期末残高	54,564	56,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	52,787	54,564
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,652
当期純利益	3,049	3,992
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	1,777	2,392
当期末残高	54,564	56,957

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成25年5月7日）発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。